

第47期 報告書

自 平成 28年 1月 1日
至 平成 28年 12月 31日

東京都千代田区飯田橋 2丁目 18番 3号

株式会社 日建設計総合研究所

事業報告

自：平成28年 1月 1日

至：平成28年12月31日

1. 営業の概況

当期は設立10周年の節目の年で、業績は受託1,688百万円（前年比9%増）と好調でしたが、売上1,527百万円（前年比3%減）で年初目標を下回りました。売上原価も増加しましたが、役員の退任等により一般管理費が減少したため、経常利益92百万円の黒字（前年比7百万減）を確保し、純利益は57百万円となりました。

日建グループからの受託は総額393百万円で前年に比べ61百万円ほど減少しました。プロポーザルの特定率は国交省を中心に56%で前年より大幅増加し、総額は429百万円で受託額の25%を占め、当期の受託増の要因となりました。原価率は減収、原価増の結果、前年より4.1%増の88.2%と高くなり、今後の経営課題となりました。

来期は中期ビジョン16-20に基づき新組織に改編し、14の各事業ドメインにグループマネージャーを指名し、様々なプロジェクト遂行にあたります。18億円の受託確保とともに原価管理の徹底、経営基盤の一層の強化に加え、日建設計経営計画2016-20のグループ戦略施策推進に全社一丸となって取り組みます。今後とも日建グループの都市環境シンクタンクとしての世界水準の地位獲得を目指す所存です。

株主はじめ関係各位の皆様には変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。

2. 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第44期 平成25年度	第45期 平成26年度	第46期 平成27年度	第47期 平成28年度
売 上 高	千円 1,450,892	千円 1,694,218	千円 1,576,350	千円 1,527,681
経 常 利 益	千円 134,842	千円 177,884	千円 99,526	千円 92,054
当期純利益	千円 79,264	千円 98,511	千円 59,873	千円 57,136
1株当たりの 当期純利益	円 銭 39,632.19	円 銭 49,255.58	円 銭 29936.96	円 銭 28568.19
純 資 産	千円 480,044	千円 578,555	千円 638,429	千円 695,565
総 資 産	千円 1,276,918	千円 1,256,576	千円 1,139,127	千円 1,217,212

3. 会社の概況（平成28年12月31日 現在）

(1) 主要な事業内容

都市経営、都市デザイン、環境エネルギーに関する調査研究

(2) 主要な事業所

事務所 東京 東京都千代田区神田小川町3丁目7番1号
 大阪 大阪市中央区高麗橋4丁目6番2号
 その他 東北オフィス、中部オフィス、九州オフィス

(3) 従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 令	平均勤続年数
名	名	才	年
64	9	44.1	13.5

(注) 従業員数には、日建グループ会社からの出向者を含んでおります。

平均勤続年数は、日建グループ入社勤務期間から通算しております。

4. 株式の状況

① 株式数 会社が発行する株式の総数 10,000株
 発行済株式の総数 2,000株

② 当期末株主数 1名

③ 大株主（上位1名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
(株)日建設計	2,000	100%

5. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

会社における地位および担当または主な職業		氏名
代表取締役	所長、(株)日建設計 取締役 常務執行役員	野原 文男
取締役	(株)日建設計 取締役 常務執行役員	川島 克也
取締役	(株)日建設計 取締役 常務執行役員	大松 敦
監査役	(株)日建設計 監査役	清水 隆
監査役	(株)日建設計 課長	今村 栄一

(注) この事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成28年 1月 1日

至 平成28年12月31日

(単位:千円)

売上高		1,527,681
設計監理収益	1,527,681	
売上原価		1,348,037
設計監理収益原価	1,348,037	
売上総利益		179,643
販売費および一般管理費	86,031	86,031
営業利益		93,611
営業外収益		2,334
受取利息配当金	118	
その他の	2,215	
営業外費用		3,892
支払利息	3,000	
その他の	892	
経常利益		92,054
特別利益		
その他特別利益		
特別損失		
固定資産売却除却損		
その他特別損失		
税引前当期純利益		92,054
法人税、住民税および事業税	42,660	
法人税等調整額	△ 7,743	34,917
当期純利益		57,136

貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,107,370	流 動 負 債	199,624
現 金 預 金	399,703	業 務 未 払 金	74,516
業 務 未 収 入 金	120,229	未 払 法 人 税 等	24,112
未 成 業 務 支 出 金	584,200	前 受 金	49,243
仮 払 金	2,023	預 り 金	41,585
貸 倒 引 当 金	0	そ の 他	10,165
繰 延 税 金 資 産	1,038	固 定 負 債	322,022
そ の 他	175	退 職 給 与 引 当 金	122,022
固 定 資 産	109,842	長 期 借 入 金	200,000
(有形固定資産)	(21,485)	負 債 合 計	521,647
建 物	9,560	純 資 産 の 部	
工 具 器 具 備 品	11,924	株 主 資 本	695,565
(無形固定資産)	(9,532)	資 本 金	100,000
電 話 加 入 権 等	433	資 本 剰 余 金	59,317
ソ フ ト ウ ェ ア	9,098	そ の 他 資 本 剰 余 金	59,317
(投資その他の資産)	(78,824)	利 益 剰 余 金	536,248
長 期 貸 付 金	5,590	利 益 準 備 金	25,000
長 期 前 払 費 用	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	511,248
敷 金 保 証 金	29,812	別 途 積 立 金	400,000
繰 延 税 金 資 産	43,421	繰 越 利 益 剰 余 金	111,248
		純 資 産 合 計	695,565
資 産 合 計	1,217,212	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,217,212

株主資本等変動計算書

自 平成28年 1月 1日
至 平成28年12月31日

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前期末残高	100,000	59,317	25,000	300,000	154,112	479,112	638,429	638,429
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当								
剰余金				100,000	△ 100,000			
過年度法人税等 調整額								
当期純利益					57,136	57,136	57,136	57,136
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)								
当期変動額合計				100,000	△ 42,863	57,136	57,136	57,136
当期末残高	100,000	59,317	25,000	400,000	111,248	536,248	695,565	695,565

個別注記表

自：平成28年 1月 1日

至：平成28年12月31日

(重要な会計方針に関する注記)

1. 未成業務支出金の評価基準及び評価方法は、個別法に基づく原価法による。
2. 有形固定資産の減価償却方法は、建物（建物附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産は定率法による。
3. 無形固定資産のうちソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用している。
4. 退職給与引当金の計上基準
当社は、退職金規定に基づく自己都合退職による一時金期末支給額を計上している。
5. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,085 千円
2. 親会社に対する債権債務	
短期金銭債権	52,085 千円
短期金銭債務	9,973 千円
長期金銭債務	200,000 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 親会社との取引高	
業務収入高	417,216 千円
役務受入高	74,464 千円
営業取引以外の取引高	3,296 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 2,000 株
2. 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
事業年度中剰余金の配当は行っていません。
3. 事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項
平成 29 年 3 月 27 日開催の取締役会において次の通り決議を予定しています。
 - ・ 配当金の総額 14,000 千円
 - ・ 配当の原資 利益剰余金
 - ・ 1 株当たり配当額 7,000 円
 - ・ 基準日 平成 28 年 12 月 31 日
 - ・ 効力発生日 平成 29 年 3 月 27 日

(1 株当たりに関する注記)

1. 1 株当たりの純資産額 347,782 円 94 銭
2. 1 株当たりの当期純利益 28,568 円 19 銭

(注) この個別注記表に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

監査報告書

私は、平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第47期事業年度の取締役の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及びその附属明細書について検討をいたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一、 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二、 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成29年2月23日

監査役 清水 隆 ㊟

監査役 今村 栄一 ㊟